

離島における民生の安定向上をはかるための
海上輸送体系の整備に関する研究
(中間報告)

昭和59年3月

財団法人 九州海運振興センター

この研究調査は、モーター・ボート競走法による
財団法人日本船舶振興会から補助金を受けて行な
った事業である。

はじめに

本報告書は、当センターが昭和58年度に実施した「離島における民生の安定向上をはかるための海上輸送体系の整備に関する研究」（日本船舶振興会補助事業）の成果をとりまとめたものである。

九州周辺には、約140にものぼる離島が点在している。そこには、約75万人の人々が生活を営んでおり、また、業務や観光で離島を訪れる人も多く、このような離島にあって、本土あるいは離島相互間の連絡、さらには離島への生活物資の補給等に海上輸送の果たす役割はきわめて大きいものがあるといえよう。

現在、九州周辺には約120の離島航路があり、離島住民等の輸送にあたっているほか、多くの内航船が貨物輸送にたずさわっているが、いま、このような離島航路は、過疎化の進行に加えて、航空輸送網の整備の進展等のため旅客輸送が伸び悩むなど経営状況が悪化するなかで、航路サービスの改善のため特段の努力を要請されている。

このような状況のもとで、離島における海上交通体系のあり方を検討するため、当センターでは主要な離島を対象として調査研究を進めてきており、今般、昭和56年度、57年度の両年度にわたり実施した長崎県の五島列島（下五島地区）及び鹿児島県の甑島について、昭和58年度及び59年度について鹿児島県種子島・屋久島を対象として調査研究を行うこととしたものである。

本報告書は、この調査研究の前半にあたる昭和58年度の調査研究の成果を中間報告としてとりまとめたもので、利用者に対する実態調査、関係船社及び地元公共団体に対するヒアリング等にもとづき、鹿児島・種子島・屋久島航路の整備のあり方についての基本的な方向についての考え方を明らかにしたものであり、その具現化については59年度の調査研究の成果に期待したい。

昭和59年3月

財團法人 九州海運振興センター

会長 邑本義一

「離島における民生の安定向上をはかるための
海上輸送体系の整備に関する研究」

— 委 員 名 簿 —

委員長	松 本 謙	鹿児島大学法文学部教授
委 員	小 西 正 弘	九州海運局運航部長
〃	藤 原 斎	九州海運局運航部輸送課長
〃	馬 崎 茂 義	九州海運局鹿児島支局長
〃	藤 井 章 治	鹿児島県企画部交通運輸課長
〃	犬 伏 一 郎	鹿児島県旅客船協会常務理事
事 務 局	山 口 迅	九州海運局運航部輸送課補佐官
〃	吉 田 浩	九州海運局運航部輸送課専門官
〃	河 内 博 志	九州海運局運航部輸送課流通企画係長
〃	松 下 勝	(財)九州海運振興センター調査役
集計解析	木 下 啓	(株)日本統計センター課長補佐

目 次

序 論

第Ⅰ章 調査の概要

1. 調査の目的	3
2. 調査の対象地域	3
3. 調査の体系	3

第Ⅱ章 種子島・屋久島

1. 概 况	5
2. 人 口	6
3. 産 業	9
(1) 産業構造	9
(2) 農林水産業	12
(ア) 農 業	12
(イ) 林 業	14
(ウ) 漁 業	15
(3) 工 業	16
(4) 商 業	17
(5) 觀 光	18
4. 行 政	21
5. 民 生	22
(1) 住民意識	22
(2) 医療施設	27
(3) 物 値	28

第Ⅲ章 交通の現況

1. 本土－種子島・屋久島間交通	31
------------------------	----

(1) 海上交通	31
① 定期航路	31
(ア) 運航状況	31
(イ) ダイヤ	31
(ウ) 運 質	32
(エ) 就航船舶	32
(オ) 航路別輸送の推移	34
② 内航海運	38
(2) 航 空	39
2. 域内交通	41
(1) 海上交通	41
(2) 航 空	41
(3) 陸上交通	43
3. 港 湾	46
(1) 概 況	46
(2) 港湾別船舶入港状況	46
(3) 港湾施設の整備状況	51
(4) 港湾貨物取扱実績	51
4. 空 港	54

第Ⅳ章 航路利用者調査

1. 調査概要	55
2. 利用者の性別等	55
3. 航路別利用状況	57
(1) 鹿児島 - 種子島航路	57
(2) 鹿児島 - 屋久島航路	64
(3) 種子島 - 屋久島航路	71
(4) 屋久島 - 口永良部島航路	76
4. 高速船導入について	81

第Ⅴ章 空路利用者調査	
1. 調査概要	83
2. 利用者の性別等	85
3. 空路別利用状況	85
(1) 鹿児島 - 種子島空路	85
(2) 鹿児島 - 屋久島空路	92
(3) 大阪 - 種子島空路	99
(4) 種子島 - 屋久島空路	105
第Ⅵ章 航路貨物流動調査	
1. 調査概要	111
2. 定期航路	112
3. 内航海運	116
第Ⅶ章 種子島・屋久島 - 本土間航路改善の方向	
1. 航路の現況と問題点	121
2. 航路改善の基本的方向	123
3. 今後の検討課題	131
参考資料	137

詳細は当センターへお問合せ下さい

(財)九州運輸振興センター

電話 : 092-451-0469

e-mail : info@kyushu-transport.or.jp